



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日

東

上場会社名 株式会社セルシード 上場取引所
コード番号 7776 URL <http://www.cellseed.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 細野 恭史 (TEL) 03-5286-6231
管理部門長
四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	47	8.8	△224	—	△216	—	△217	—
24年12月期第2四半期	43	1.6	△566	—	△518	—	△571	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △174百万円(—%) 24年12月期第2四半期 △576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△31.67	—
24年12月期第2四半期	△103.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	809	580	71.7
24年12月期	374	94	24.4

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 580百万円 24年12月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530	605.2	△245	—	△215	—	△230	—	△38.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 2 Q	6,985,635株	24年12月期	6,008,666株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	66株	24年12月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 2 Q	6,861,149株	24年12月期 2 Q	5,542,799株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
① 再生医療支援事業	2
② 細胞シート再生医療事業	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
① 資産、負債及び純資産の状況	3
② キャッシュ・フローの状況	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策、財務政策、成長戦略の期待感などを背景に、輸出関連を中心に持ち直しの動きが見られるようになり、景気回復へ向かうことが期待されるようになってまいりました。

当社グループを取り巻く先端医療・再生医療分野におきましては、平成25年4月に日本で成立した再生医療推進法を受けて、薬事法改正案や再生医療安全性確保法案などの関連法案の整備が進んでおります。また、平成25年6月に理化学研究所等が申請したiPS細胞（人工多能性幹細胞）を用いた目の難病治療に関する臨床研究計画が、厚生労働省の審査委員会で条件付き承認され、世界初のiPS細胞による治療が始まりつつあります。

以上のような環境の下、当社グループは、外部環境の大きな変化を活用しながら事業を推進できる財務基盤を確立すべく、全社的な支出抑制を行いながら、その範囲の中で再生医療支援事業及び細胞シート再生医療事業における活動を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は47,829千円（前年同四半期比3,864千円の増加）、営業損失は224,387千円（前年同四半期比341,958千円の減少）、経常損失は216,333千円（前年同四半期比301,975千円の減少）、四半期純損失は217,302千円（前年同四半期比353,741千円の減少）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 再生医療支援事業

再生医療支援事業では、全社的な支出抑制に対応する一方で、販売代理店との協力による販売促進活動や温度応答性細胞培養器材に関する共同研究開発活動に取り組みました。また、温度応答性細胞培養器材に関連する特許として、密閉系細胞培養容器による上皮系細胞の新規培養方法に関する日本特許、密閉系細胞培養容器による上皮系細胞の新規培養方法に関する日本特許がそれぞれ平成25年5月に成立する見込みとなりました。

以上のような活動の結果、売上高は47,829千円（前年同四半期比3,864千円の増加）営業損失は3,843千円（前年同四半期比1,297千円の減少）となりました。

② 細胞シート再生医療事業

細胞シート再生医療事業では、5つの細胞シート再生医療医薬品パイプラインに関する研究開発を推進しております。

平成25年4月に日本で成立した再生医療推進法を受けて、薬事法の改正（早期承認制度の導入など）や、再生医療安全性確保法（現在は医療機関にのみ認められている患者から採取した細胞の培養や加工を企業に委託できるように改める「細胞受託加工」制度の導入など）の制定などへ向けた具体的な動きが見られました。こういった状況に鑑み、当社は引き続き日本における細胞シート再生医療医薬品の事業化に係る状況の調査を進めるとともに、当社の新たな事業の柱の一つとなり得る「細胞加工受託業」推進の検討を開始いたしました。また「角膜内皮再生シート」を利用した角膜内皮疾患治療技術に関する韓国特許および、細胞シート工学の応用展開の1つで

ある「癌組織モデル作製用癌細胞シート」に関する日本特許がそれぞれ平成25年6月に成立する見込みとなりました。

以上のような活動の結果、営業損失は118,702千円（前年同四半期比257,116千円の減少）となりました。（当該事業は現在事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて441,894千円増加し、774,629千円となりました。これは主に、現金及び預金が452,440千円、売掛金が5,298千円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,168千円減少し、35,347千円となりました。これは主に、平成24年12月の本社移転に伴う敷金の返還などにより投資その他の資産が6,168千円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて435,726千円増加し、809,976千円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて50,437千円減少し、212,005千円となりました。これは主に、未払金が35,990千円、前受金が29,190千円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と変わらず16,984千円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて50,437千円減少し、228,989千円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて486,163千円増加し、580,986千円となりました。これは主に、新株予約権の行使を通じて新株を発行したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ332,198千円増加したものの、四半期純損失217,302千円を計上したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて334,783千円増加し、691,966千円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は191,366千円(前年同四半期比287,939の収入増)となりました。これは主に、補助金43,794千円の受領があったものの、未払金19,573千円の減少及び税金等調整前四半期純損失216,333千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は7,235千円(前年同四半期比23,700千円の収入増)となりました。これは主に、平成24年12月の本社移転に伴う旧オフィスの敷金の回収と新オフィスの敷金の差入により差引7,235千円の収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は631,628千円(前年同四半期比383,466千円の収入増)となりました。これは新株予約権の行使を通じて新株を発行したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年2月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、継続的に営業損失を計上してきておりますが、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高239,525千円は想定される年間必要資金に比して著しく少ない金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成24年12月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント社宛に第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度に当該新株式発行により170,000千円、第9回新株予約権の行使により10,020千円を調達しておりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、平成25年2月1日までに第9回新株予約権の残存全権行使により640,278千円を調達いたしました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は691,966千円となっており、積極的な研究開発活動を実施した際に想定される年間必要資金に比して十分であるとは言い難く、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

①事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、引き続き複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第2四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

②全社的な支出計画の抑制

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を抑制する経費計画を策定して実行しております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,525	691,966
売掛金	6,804	12,103
商品及び製品	8,798	7,154
仕掛品	7,754	6,674
原材料	376	414
前払費用	35,679	38,035
その他	33,795	18,280
流動資産合計	332,734	774,629
固定資産		
投資その他の資産	41,515	35,347
固定資産合計	41,515	35,347
資産合計	374,250	809,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543	1,921
未払金	57,956	21,966
未払法人税等	2,146	8,801
賞与引当金	14,895	14,895
前受金	174,891	145,701
その他	11,009	18,719
流動負債合計	262,442	212,005
固定負債		
長期前受金	16,984	16,984
固定負債合計	16,984	16,984
負債合計	279,427	228,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,413,696	3,745,894
資本剰余金	3,393,696	3,725,894
利益剰余金	△6,704,435	△6,921,738
自己株式	△47	△47
株主資本合計	102,909	550,002
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,472	30,983
その他の包括利益累計額合計	△11,472	30,983
新株予約権	3,386	—
純資産合計	94,823	580,986
負債純資産合計	374,250	809,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	43,965	47,829
売上原価	24,118	32,295
売上総利益	19,846	15,534
販売費及び一般管理費		
研究開発費	340,810	87,549
その他	245,382	152,371
販売費及び一般管理費合計	586,192	239,921
営業損失(△)	△566,345	△224,387
営業外収益		
受取利息	21	23
補助金収入	34,172	76,177
為替差益	12,831	—
その他	2,982	574
営業外収益合計	50,007	76,775
営業外費用		
為替差損	—	39,339
株式交付費	1,837	2,370
支払手数料	—	27,012
その他	132	—
営業外費用合計	1,970	68,721
経常損失(△)	△518,308	△216,333
特別損失		
特別退職金	50,630	—
特別損失合計	50,630	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△568,939	△216,333
法人税、住民税及び事業税	2,105	969
法人税等合計	2,105	969
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△571,044	△217,302
四半期純損失(△)	△571,044	△217,302

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△571,044	△217,302
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,814	42,456
その他の包括利益合計	△5,814	42,456
四半期包括利益	△576,858	△174,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△576,858	△174,845
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△568,939	△216,333
減価償却費	705	694
受取利息	△21	△23
為替差損益 (△は益)	359	20,589
補助金収入	△34,172	△76,177
株式交付費	1,837	2,370
支払手数料	—	27,012
特別退職金	50,630	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,993	△5,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,479	2,685
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,902	8,658
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	8,323	7,147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	378
未払金の増減額 (△は減少)	△46,687	△19,573
前受金の増減額 (△は減少)	112,500	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△24,527	14,310
小計	△507,461	△233,560
利息の受取額	18	18
補助金の受取額	32,347	43,794
法人税等の支払額	△4,210	△1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479,305	△191,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出	△241	△7,298
敷金の回収による収入	501	14,534
差入保証金の差入による支出	△16,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,465	7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	248,162	631,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,162	631,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,655	4,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△243,953	452,440
現金及び現金同等物の期首残高	601,136	239,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,183	691,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上してきておりますが、前連結会計年度末の手元資金（現金及び現金同等物）残高239,525千円は想定される年間必要資金に比して著しく少ない金額でした。このことから、当社グループは前連結会計年度末において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると判断しておりました。

この状況への対応策の一つとして当社グループは、平成24年12月11日にマイルストーン・キャピタル・マネジメント社宛に第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度に当該新株式発行により170,000千円、第9回新株予約権の行使により10,020千円を調達しておりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、平成25年2月1日までに第9回新株予約権の残存全権行使により640,278千円を調達いたしました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の手元資金（現金及び現金同等物）は691,966千円となっており、積極的な研究開発活動を実施した際に想定される年間必要資金に比して十分であるとは言い難く、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在していると判断しております。

このような経緯を踏まえて、当社グループは当該状況の解消を図るべく下記の施策に取り組んでおります。

①事業提携等を含めた資金調達交渉

当社グループは、引き続き複数の相手方と守秘義務契約を締結して事業提携等を含めた資金調達を目的とした交渉を進めております。当第2四半期連結会計期間末までに具体化したものはございませんでしたが、当社グループはこれらの交渉を通じた資金調達の実現を当該状況の解消を図る上での最優先課題と位置付けて引き続き推進していく所存です。

②全社的な支出計画の抑制

当社グループは、必要資金が確保できるまでの間支出を抑制する経費計画を策定して実行しております。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消又は改善することも可能であると考えておりますが、いずれも現時点で未確定な部分があり、従って継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上述のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5)セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント(注) 1			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,965	—	43,965	—	43,965
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,965	—	43,965	—	43,965
セグメント損失(△)	△5,141	△375,819	△380,961	△185,384	△566,345

- (注) 1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。
- 2 セグメント損失の調整額△185,384千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント(注) 1			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生医療支援 事業	細胞シート再 生医療事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,829	—	47,829	—	47,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,829	—	47,829	—	47,829
セグメント損失(△)	△3,843	△118,702	△122,546	△101,840	△224,387

- (注) 1 再生医療支援事業は既に製品を販売して売上高を計上しておりますが、細胞シート再生医療事業は現在、事業化準備段階にありますので、売上高計上には至っておりません。
- 2 セグメント損失の調整額△101,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ332,198千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,745,894千円、資本剰余金が3,725,894千円となっております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。